

令和4（2022年）年度事業報告書

学校法人 新潟平成学院

1 法人の概要

(1) 建学の精神

ここに集う私たちは

1. 平和の理想を高く掲げ、平和への意志をみがく人間であることを信ずる。
1. その理想と意志は、国境を超えた人類愛と開かれた知性によって支えられることを信ずる。
1. その人類愛と知性は、歴史を創造する事業に参加する私たちの責任に属することを信ずる。

(2) 法人の沿革

平成 5年12月	学校法人新潟平成学院設立認可（理事長小澤辰男就任～平成 17年 12月）
平成 6年 4月	新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任）
平成15年 6月	創立 10周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
平成16年 4月	新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
平成17年12月	理事長 武藤輝一就任（～平成 22年 3月）
平成20年 3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
平成22年 4月	理事長 関根秀樹就任（～平成 25年 12月）
平成25年 4月	収益事業開始
10月	創立20周年記念式典挙行
11月	小澤辰男（創設者・初代理事長）逝去
12月	理事長 星野元就任（～令和 3年 12月）
平成27年 3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適正認定）
平成31年 4月	新潟国際情報大学社会連携センター設置（同 エクステンションセンター廃止）
令和 1年 6月	開学 25周年記念事業開催
令和 3年12月	理事長 佐々木辰弥就任
令和 4年12月	新潟国際情報大学社会連携拠点ツナグ設置

(3) 新潟国際情報大学の沿革

平成 6年 4月	新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成 10年 3月） 情報文化学部（情報文化学科・情報システム学科）設置
6月	開学記念式典挙行
平成10年 4月	学長 小澤辰男就任（～平成 12年 3月）
平成12年 4月	学長 武藤輝一就任（～平成 20年 3月）
4月	中国の北京師範大学歴史学部と交流協定
8月	カナダのアルバータ大学への留学制度開始
11月	ロシアの極東国立総合大学と協定
平成13年 1月	アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定
4月	韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
平成14年 4月	新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
平成15年 4月	新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
6月	創立10周年記念式典挙行
平成16年 4月	新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
平成20年 3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適合認定）
4月	学長 平山征夫就任（～平成 30年 3月）

	5月	情報システム学科の教育プログラムが JABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
平成24年	10月	韓国の光云大学と学術交流協定を締結
平成25年	11月	創立20周年記念式典挙行・関連行事開催
平成26年	2月	新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月1日開始）
	4月	国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止） 情報文化学部（情報システム学科）の2学部2学科とする
	6月	ロシアのウラジオストク国立経済大学と協定
	9月	学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築
平成27年	3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適合認定）
	6月	新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
平成28年	3月	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定締結
	5月	魚沼市との包括連携協定締結
	9月	新潟国際情報大学中長期計画の策定
平成29年	6月	弥彦村との包括連携協定締結
平成30年	4月	学長 野崎茂就任（～令和4年3月）
	4月	経営情報学部（経営学科・情報システム学科）を新設 （情報文化学部情報システム学科募集停止） 国際学部（国際文化学科）の2学部3学科とする。
	8月	アメリカのセントラルミズーリ大学と協定
令和1年	5月	新潟中小企業家同友会と新潟 SKY プロジェクト（本学、新潟青陵大学・同短期大学部、 新潟薬科大学・新潟工業短期大学）連携協力協定
	6月	開学25周年記念事業開催
令和2年	3月	学校法人新潟平成学院新潟国際情報大学ガバナンスコード策定
	3月	新潟国際情報大学事業中期計画Ⅱ策定
令和4年	3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第3回目 適合認定）
	4月	学長 越智敏夫就任
	5月	株式会社フジドリームエアラインとの包括連携協定締結
	6月	ラトビアのダウガピルス大学と交流協定締結
	9月	新潟市とのSDGs推進に向けた連携協定締結 ニュージーランドのワイカト大学との協定締結 マレーシアのペトロナス工科大学と交流協定締結
	12月	中国の華東師範大学と交流協定締結

（4）新潟国際情報大学の理念

①3つの教育理念

・国際化教育 ・情報化教育 ・地域化教育

②基本理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③教育目的

日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とする。

(5) 設置学部・学科

国際学部 国際文化学科 (平成26年4月)

経営情報学部 経営学科・情報システム学科 (平成30年4月)

情報文化学部 情報文化学科 情報システム学科 (学部・学科の変更により平成30年度より募集停止)

(6) 教育方針・目的

【国際学部】

北東アジアやアジア太平洋地域をはじめとする国際社会の理解と外国語の習得、及び幅広い教養や知識の獲得を教育研究の基本とし、地域並びに国際社会の平和や真の発展のために貢献できる人材を育成することを目的とする。

【経営情報学部】

地域の教育機関と連携しながら産業界等のニーズ及びその変化に対応した教育研究を行うことで社会や地域に貢献するとともに、健全な企業経営を通じてより効率的で効果的な経済活動を実現するため、経営学全般に関わる知識、情報を使いこなすための知識、人間活動や社会環境に深く関わる情報システムの機能と仕組みを習得し、社会に対する高等教育機関としての責任を果たしながら、組織経営の変革及び情報社会の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(経営学科)

経営学の分野を主体的に学修し、それに関わる人間活動や社会環境、及び情報や情報システムの知識を習得し、社会に対する責任を果たしながら、組織経営の問題解決を提案・支援・実現できる人材を育成することを目的とする。

(情報システム学科)

人間や社会に関する幅広い視野を持って、情報を使いこなすための知識、情報システムの機能、仕組み、設計・開発手法を習得し、社会に対する高等教育機関としての責任を果たしながら、情報システムの企画・設計・開発・管理・運用のできる人材を育成することを目的とする。

2. 本法人の理事・評議員 (令和4年5月1日) (50音順)

・理事 11人 (定員11人) (うち、1人理事長◎)・監事 2人 (定員2人)

・評議員 23人 (定員23人) (うち、10人は理事と兼職)

職名	氏名				
理事	朝妻 博	越智敏夫	上村朝輝	小林満男	◎佐々木辰弥
	澤口晋一	高井盛雄	高橋 毅	敦井榮一	野崎 茂
	能田靖弘				
監事	伊藤孝憲	北村芳明			
評議員	朝妻 博	浅野一仁	今井幹太	越智敏夫	上村朝輝
	佐々木辰弥	澤口晋一	申 銀珠	高井盛雄	高橋 毅
	高橋 信	坪谷 健	敦井榮一	中野尚栄	中山和郎
	西潟精一	野崎 茂	野沢慎吾	能田靖弘	長谷川清二
	林 順一	藤田晴啓	吉田耕二		

3. 学校法人の管理運営・経営体制の強化

法人の管理運営は、学校法人新潟平成学院寄附行為及び寄附行為施行細則に則り、理事会・評議員会において、事業計画、予算案、大学の基本方針が審議、決定され、執行責任者である理事長、学長の下で円滑に運営された。(令和4年度は5月27日、9月30日、12月9日、3月28日の4回開催)

学内理事で構成されている常務理事会は毎月1回開催されており、法人業務、大学の教育研究、及び理事会から委任された事項を審議決定し、遅滞なく適正に執行された。

監事2名は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年4回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に応じてきた。

更に、監事監査時には内部監査室長にも同席を求め管理の強化を図った。

4. 学校法人のガバナンスの強化

私立学校法が改正、役員の職務・責任の明確化、事業の中期計画の策定、ガバナンスコードの策定等が義務化され、より社会的責任が求められている。併せて監事機能も一層強化され、理事の業務執行状況の監査や招集請求権の付与等が寄附行為に明記された。今後さらに少子化対策を前提とした経営安定に向け理事会・評議員会と密接に協議、連携していかなければならない。

このため、本法人の管理運営機能の一層の充実、教育の質の向上、運営の透明性を図るため、令和4年度についても、以下の担当理事を置いて役割の明確化を図り、新たに危機管理の基となる、「学校法人新潟平成学院危機管理規程」を整備した。

総務総括	佐々木	辰弥	理事
ガバナンス改革・理事長特命事項	野崎	茂	理事
危機管理	小林	満男	理事
コンプライアンス推進	高井	盛雄	理事
社会連携・キャリア支援	澤口	晋一	理事
事業	能田	靖弘	理事
大学教育・研究改革	越智	敏夫	理事

5. 財政

令和4年度全国私立大学定員未充足の大学は46.4%(前年度33.0%)、新潟県内私立大学では69.2%であり、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、今後もこの傾向は継続することが予想される。

本法人の令和4年度の「事業活動収支」は入学者322人と予定した学生確保ができたことと、教育・研究活動の水準を維持しつつ、ランニングコスト等の削減に取り組んだ結果、収入超過とすることができた。

学校経営の安定の観点からも事業活動収支のバランスが重要であり、今後も管理経費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続ける。

また、新潟中央キャンパスにおける収益事業も計画通り、3階フロアの一室を商工会議所、5階を福祉学校に貸し出している。駐車場の利用状況も計画通りではあるが、コロナ禍により1階の貸店舗は空き状態が続いており改善に努める。

6. 内部監査

内部監査について、学校法人及び大学の業務の適正な運営を図る目的で内部監査室を設け理事長の諮問に応じている。令和4年度は、「教員研究費の執行状況の検証」、「(有)ヌイスの業務と運営の検証」について実施され、検証結果は理事長に報告がされ、理事長の下、問題点については改善が図られた。

2 事業の概要

1. 在学生と教員数（令和4年5月1日現在）

（1）在学生数

（過年度生 28 名含む（）内は女子内数）

学部名	募集 定員	収容 定員	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	総数
国際学部	100	400	128(69)	125(64)	122(69)	127(79)	502(281)
国際文化学科	100	400	128(69)	125(64)	122(69)	127(79)	502(281)
経営情報学部	150	600	194(44)	190(32)	186(38)	201(39)	771(153)
経営学科	85	340	110(37)	108(23)	105(31)	111(26)	434(117)
情報システム学科	65	260	84(7)	82(9)	81(7)	90(13)	337(36)
情報文化学部	-	-	-	-	-	3(0)	3(0)
学部計	250	1,000	322(113)	315(96)	308(107)	331(118)	1,276(434)

（2）教職員

職名	国際学部	経営情報学部	全学	合計
学 長			1 人	1 人
教 授	9 人	13 人		22 人
准 教 授	6 人	7 人		13 人
講 師	2 人	2 人		4 人
契約准教授	1 人			1 人
契約講師	1 人			1 人
専任職員			32 人	32 人
契約・派遣職員			6 人	6 人
計	19 人	22 人	39 人	80 人

〔当該年度中の専任教職員の異動〕

○教員 採用 1 人 ○職員（専任）採用 1 人、退職 2 人（自己都合、死亡）

2. 新型コロナウイルス感染症対応

令和4年度においても学長を本部長とする、新型コロナ対策本部で感染状況に注視し、感染防止対策を図りながらできる限り充実した学生生活が送れるよう、教育・研究活動、イベントや学生活動の方針を審議、決定を行っており、大きな問題や混乱は生じなかった。

授業については、教室の人数制限など感染症対策を講じて年間を通して対面で行われたが、一部の学事、課外活動等においては、活動制限を設けるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。

3. 中期計画の進捗状況

①地域貢献、社会連携として、新潟市、FDA、新潟県観光協会との連携協定を締結した。

また、国際交流ファシリテーターのコロナ禍の活動の対応として、オンラインでのワークショップを手掛けた。加えて、SDGsの視点とフィールドワークを取り入れ、ワークショップの質の向上を図り、活動を一層充実させた。

②学部・学科の教育課程を見直し、2023年に向けたカリキュラム改訂を行った。

③学習環境の充実・整備 学修に打ち込みやすい環境づくりとして、大教室や食堂など、収容定員が多い場所では、複数の機器と同時に通信することができず、混雑が発生しやすかったが、これらの改善を図るために無線 LAN 設備を Wi-Fi 5 から Wi-Fi 6 に一新した。

また、図書館の多目的学習室に設置されていた常設 PC を撤去して図書館内の学修スペースを確保して座席不足の解消を図った。

④大学の研究資産の活用や本学教員・学生と企業が交流する機会を図るために、新潟中央キャンパス 2 階に「新潟国際情報大学社会連携拠点ツナグ」を開設した。

⑤新たな入学者選抜試験として、意欲的な学生を受け入れることを目的として、2023(令和 5)年度入学者選抜より「総合型選抜」を実施した。

⑥大学経営の基盤の強化の一環として、「(有)ヌイスの業務と運営の検証」、「教員研究費の執行状況の検証」の 2 つの事項に対して内部監査を行った。

4. 学生教育

①令和 4 (2022) 年度の授業は、年間を通して対面授業で行われた。

②休・退学者ゼロを目標に、学生をはじめとするステークホルダーから信頼される「丁寧な教育」を継続している。日常の指導の他に、前期及び後期の授業終了後に両学部とも休学者や成績不振者と個別に保護者を含めて面談を行い、大学と家庭と連携した支援を行っている。

③学生による授業評価が前期、後期の年 2 回実施され、結果は本学の Web ページで公開されている。「授業内容がわかりやすいか」「指導は丁寧か」「総合評価」等 10 の設問によるアンケート方式で評価がなされ、各設問 5 点満点で、平均点は国際学部 4.58 点 (前期 4.53、後期 4.64)、経営情報学部 4.44 (前期 4.41、後期 4.46) であった。また、総合評価が 5 点満点中 3 点未満の科目担当教員には授業改善計画を求めることとなっているが該当する授業はなかった。

④少人数教育は、1 年次前期から始まる基礎ゼミナール等が、教育課程の核として少人数編成により 4 年間を通じて実施され、3 年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させ卒業が認められる。令和 4 年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均 8 人であった。

また、1 年次の英語、情報処理演習、及び CEP (コミュニケーション・イングリッシュ・プログラム=国際学部)、もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした 4 年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

⑤FD活動、教育内容、教育方法の改善・向上を目的として、12月に全学教員を対象として神戸大学の近田政博氏教授の『卒業論文を書かせることの意義』の講演及び各学部代表教員による卒業論文指導の取り組みについての報告を行った。

【国際学部】(国際文化学科)

国際学部では、学びの 3 本柱である「国際理解」、「外国語」教育と「留学制度」の充実を図っている。なかでも、本学独自の英語教育プログラム CEP (Communicative English Program) を 1 年次の必修に週 5 回学ぶ等、コミュニケーション英語の強化に努めた。

本学部の大きな特色である海外派遣留学や授業科目である海外実習もコロナ禍により 2 年間中止されていたが、今年度は実施した。

海外派遣留学は、通常 2 次生が対象であるが、令和 4 (2022) 年度は 3・4 年次生も対象とした。ただし、ロシア・ウクライナ情勢などによりロシアコースは、ロシア・ウラジオストク国立経済大学をラトビア・ダウガ

フピルス大学、また、コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、アメリカコースはアメリカ・セントラル・ミズーリー大学をニュージーランド・ワイカト大学に変更、中国コースについては、現地への派遣を行わず、オンラインで現地の授業を受講、学生との交流を行なった。韓国コースは従来通り実施した。

海外実習は異文化理解、海外への視野を広げることを目的としており、夏期休暇中に学生自身が主体的に計画を立て実施する科目であり8名が実習を行った。(ニュージーランド・ワイカト大学5名、フィリピン1名、イギリス1名、アメリカ1名)

なお、交換留学制度では、前期4人(3年生)、後期2人(4年生)の学生が韓国・光云大学に留学した。

キャリア教育の一環とし取り組んでいるインターンシップには17名が参加した。

国際交流ファシリテーター事業は、県内自治体、国際協力機関、企業、NGOといった多様なステークホルダーの協力により、学生を「国際交流ファシリテーター」に養成したうえで、県内の小中高校に派遣し、国際理解教育を行う取り組みであり、令和4(2022)年度は小・中学校14校、高校2校(全16回)でワークショップ形式による授業を行った。

(派遣留学参加人数)

	派遣先大学	期 間	2年	3年	4年	計
アメリカ(NZ)コース	ワイカト	9月17日～1月22日	9	7	1	17
ロシア(ラトビア)コース	ダウガピルス	8月25日～12月27日	1	0	0	1
韓国コース	慶熙	9月25日～2月27日	2	0	4	6
中国コース(オンライン)	北京師範	9月1日～1月31日	1	1	2	4
計			13	8	7	28

【経営情報学部】(経営学科/情報システム学科)

経営情報学部では、IT(情報技術)を活かした経営学を学ぶ「経営学科」と社会の最先端の情報システムを学ぶ「情報システム学科」の2学科を設置。地域経済、情報社会の将来を担う人材の育成に努めている。加えて、企業で活躍していた教員も多く、産官学/地域連携に力を注いだ。

また、新たな計画として、令和5年度に日本政府が推奨するAI・データサイエンスに関する教育プログラムを導入し、同プログラムの「リテラシーレベル」(全学対応)および「応用基礎レベル」(経営情報学部のみ)の認定を目指して取り組みを行った。

情報システムが実社会でどのように活用されているかを学ぶことで、専門知識の向上、実習後の学習意欲の向上を目的として実施している学外実習には14名が参加した。

JABEE(日本技術者教育認定機構)認定プログラム、このプログラムは大学の教育プログラムの内容や質を保証する制度で、本学では情報関連分野における教育内容が適正と認定されており、24人が修了して卒業した。

海外夏期セミナーはコロナウイルス感染症の影響により中止とした。

5. 学生支援

(1) 奨学制度

①「高等教育の修学支援新制度」の継続

低所得者世帯であっても、大学等に修学できるよう経済的負担を軽減する国の施策であり、授業料の減免と学生個人に給付される奨学金の2つからなる制度である。本学はこの制度が適用される対象校に認定されており、現在195人が利用している。

また、日本学生支援機構や新潟県奨学金等の他民間の奨学金を併せ、延べ927人、全体で72.6%の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用している。

②本学独自の奨学金制度の継続

入学試験の成績による「学費給付奨学金」、在学時の成績優良者への「表彰奨学金」、「資格取得奨励奨学金」等の勉学意欲向上や「学費臨時給付奨学金」等の経済的支援、海外派遣留学奨学金を目的とした独自の制度に加えて、父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度（20th 記念奨学金）を設けている。

令和4年（2022）年度は、表彰奨学金を個人17人・団体5件、資格取得奨励奨学金を第Ⅰ種32人、第Ⅱ種92人、第Ⅲ種は72人、学費給付奨学金を22人、海外派遣留学奨学金を28人、20th記念奨学金を10人に給付した。

（2）就職・キャリア支援

キャリア支援課は、単独の事務スペースのキャリアサポートセンターにて学生の多様な要望（利用しやすい環境）に対応している。就職相談、資格取得相談をはじめ、キャリア相談等、学年を問わず様々な学生が利用しており、一定の役割を果たしている。

教育課程に「キャリア開発1」、「キャリア開発2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施している。

また、キャリア形成セミナーや就職活動支援セミナー等、入学から卒業までの4年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、令和4年度は約66%が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、95.3%（前年比+1.0%）と新型コロナウイルス感染症の影響は徐々にではあるが回復の兆しが見られる。

〔令和4年度卒業生・就職状況〕

学部名	卒業生数	就職希望者	内定者数	内定率	就職者数	就職率
国際	114人	109人	108人	99.1%	106人	97.2%
経営情報	179人	170人	162人	95.3%	160人	94.1%
計	293人	279人	270人	96.8%	266人	95.3%

（3）学修・キャンパスライフ支援

①新入学生全員にノートパソコンを配布した、授業に加え、課題作成、卒論作成等、学内外で活用されている。

②在学生アンケート

在学生へのアンケート（入学生アンケート、在学生アンケート、卒業生アンケート）を毎年実施している。このアンケートの結果は、学生支援や教育の改善、学生募集（広報）等に活かされている。

③臨床心理士のカウンセリングによる学生のメンタルケアに努めており17名が利用した。その他でも学生委員、学務課職員が中心となり、随時相談を受けており、軽微な相談を含めて計201名358件となっている。

相談内容は、進路、学修面、精神面、対人関係等多岐に及んでいる。また、発達障がい学生の就労支援では学外の支援機関との連携や相談が増えており、引き続き学生に寄り添ったケアを心がけている。

このように、広く学生の悩み事や要望を直接支援することで、休・退学者の減員に努めており、令和4年度における退学者の状況を見ると、16（前年度19）人で在学生数に対する比率が1.26%（前年度1.49%）と全国平均（2022年度）1.95%を下回っている。

(4) 情報センターと図書館

これまでパソコン教室は、常設のパソコンを整備し、定期的（約 5 年に一度）に更新を行ってきた。

しかし、平成 30 年度に開始した新生対象のパソコン必携化制度により、全学生が自分のパソコンを所有したことから、常設のパソコンの削減を計画に沿って実施し、令和 4 年度をもって計画は予定通り終了した。

同時に一部のパソコン教室を、配付したパソコンを自由に使用できる教室へと改修した。

図書館は、教育、研究支援の場として大学の中でも最も重要な施設の一つであり、多様な学習支援機能を有している。令和 4 年度は約 65,000 人の利用者があり、令和 3 年度と比較して 4,000 人ほど増加した。コミックコーナー開設の効果もあるが、新生・卒研ガイダンスの内容の見直しや滞在しやすい、長く滞在できる図書館作りを目指して、配置の見直しなどの取り組みの効果であると考えている。今後も利用される図書館を維持するよう取り組んでいく。

また、図書は約 4,000 冊（内マンガ約 500 冊）購入し、3,000 冊の除却を行った。今後も良質な図書、教育、研究に必要な図書の収集に努めていく。

6. 教員の研究活動の助成と外部研究費の獲得

(1) 研究助成

本学は、教育重視の大学として、教育理念である「地域に貢献できる人材の育成」を推進し、学生に対し質の高い授業を継続するために以下の研究費を措置した。

①個人研究費と共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）

ア 個人研究費は一人 47 万円を措置（前年同様）

イ 共同研究費は総額 8,919 千円を措置（前年 8,738 千円）

内訳は、プロジェクト型研究費が 9（国際学部 2、経営情報学部 7）件、出版助成（国際学部）が 2 件、海外出張補助 16（国際学部 15、経営情報学部 1）件であった。

年間を通じた研究成果は、学生への教育内容の充実に反映されている。更に、「新潟国際情報大学国際学部紀要」、「新潟国際情報大学経営情報学部紀要」に纏められ、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、令和 4 年度は 20（前年度 19）件の研究成果が公表された。

さらに、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

(2) 競争的資金の獲得

18 歳人口の減少により、志願者確保等、地方小規模大学を取り巻く環境は厳しく、加えて私学助成金の増額も期待できない。また、少子化に伴う国の入学定員抑制の方針により、本学も今後入学者定員を増やすことは極めて困難であることから、科学研究費補助金をはじめとする外部の競争的資金の獲得の促進を図っており、科学研究費助成事業は分担者補助も含めて 6 件の新規の採択があった。

なお、この助成事業採択者には、別途法人に措置される間接経費 50%相当額を個人研究費に増額して研究を助成した。

また、7 月には、令和 5 年度科学研究費助成事業(科研費)申請のための科研費申請のポイント、採択のポイント等の学内説明会を開催した。

7. 学生募集・入学者選抜

①入学者選抜

令和 4 年度に実施した入学者選抜試験（令和 5 年度入学者）は総合型選抜を新たに加えて、学校推薦型

(指定校、公募)、一般選抜(前期、後期、大学入学共通テスト利用)、社会人・帰国生・留学生選抜で実施された。

この選抜試験による令和5年度入学者は、国際学部(国際文化学科)129(入学定員100)人、経営情報学部196(入学定員150)人、経営学科111人(入学定員85)人、情報システム学科85(入学定員65)人、計325(入学定員250)人となった。

②志願者

志願者数は、国際学部489(前年度499)人、経営情報学部916(前年度863)人、経営学科522(昨年度471)人、情報システム学科394(昨年度384)人、計1,405(前年度1,362)人と、前年度の103%となった。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が95.5%となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地域における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られていることと思われる。ただ、今後更に18歳人口の減少が加速する等、厳しい客観情勢の下、常に分析をして、効果的な広報活動、入試改革を進めていく。

③オープンキャンパス

令和4年度は、第1回(7月)、第2回(8月)は午前、午後の2部制、第3回(9月)、第4回(12月)は午前のみでコロナウイルス感染症対策のため、参加定員を各200名として開催し、4日間の合計で保護者を含め952人(令和3年度928人)の参加があった。

実施内容は学長挨拶、学部説明、入学者選抜説明、模擬授業、演習、語学体験、実験体験、個別相談(派遣留学、入試・進学、なんでも相談)保護者向け説明、大学見学を行った。

④高校教員対象大学説明会

高等学校の進路指導教員を対象として本学への理解を深めていただき、本学を希望する生徒への進路相談に役立てもらえるように毎年実施している。本年度は21校23名の高校教員から参加を得た。

8. 高大、大学間連携

(1) 高大連携

①新入学生への取り組み

新入学生を対象とした入学前学習、及び新入生歓迎会や一人暮らしを支援する会は、高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在学生、教職員が一体となって実施した。

また、1年次生全員と基礎ゼミナール等の担当の教員が5月に面談を行い、新しい環境下での個別の状況の把握に努めた。

②新潟国際情報大学模擬講義は、専任教員が直接高校に赴き、各々の専門分野や地域での取組み等大学授業の一環を「出前講義」として6校で実施した。

③高校生英語スピーチコンテストは新潟県の高校生の英語力の向上、日頃の学習成果の発表の場として開催し、8校14名の高校生が日頃の成果を発表した。

本コンテストは、高校で英語を学ぶ若者が世界中の異文化や諸問題に対する関心を高め、英語学習充実の一助となることを目的として毎年開催。今年度のテーマは、「私ができる新潟の魅力発信」で緊張感漂う雰囲気の中、ハイレベルな英語スピーチが行われた。

(2) 大学間連携

①SKY(青陵大・青陵短大・薬科大・新潟工業短大、本学)5大学の連携プロジェクトとして、1年次から3年次を対象に公務員を軸に進路を考える「サマーセミナー「公務員」という進路を考える」を8月に新潟青

陵大学を会場に開催し、本学から 13 名の学生が参加した。

②SKY 5 大学合同の SD 研修会を 9 月に「個人情報保護法」について実施した。

9. 施設・設備

経年劣化による令和 4 年度の校舎の改修工事として、管理研究棟及び外灯の LED（24 年全施設完了）、教室の換気設備（24 年全室完了）等計画通り実施された。

新潟中央キャンパスの 2 階に、令和 3 年度新潟県の「高等教育機関によるサテライトオフィス等整備事業」に採択となった、サテライトオフィスとコワーキング機能を備えた新たな施設「社会連携拠点ツナグ」を 12 月に設置した。

10. 地域貢献・地域・社会連携（産学官連携）

（1）地域貢献

新潟中央キャンパスでは、社会連携センターを整備し、生涯学習としてのオープンカレッジ（公開講座）を推進している。令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症防止対策として受講定員の抑制、実施方法も対面とオンラインを組み合わせ前期・後期とも実施した。

オープンカレッジを企業単位で利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、令和 4 年度は 23（前年度 26）社の加入があった。

市民を対象とした国際理解講演会は、12 月に漫画家の星野ルネ氏を講師として招き、「関西弁アフリカ少年 まんがで日本を語る」を演題に実施した。

[令和 4 年度オープンカレッジ受講者数 異文化塾を含む]

	開講講座数	受講者数	一般	在学生	父母	卒業生	法人会員	その他
前期	58	560	502	5	22	2	22	7
後期	54	533	497	2	12	1	18	3
計	112	1,093	999	7	34	3	40	10

（2）地域連携（産官学連携）

県内自治体、産業界との連携を強化し、令和 4 年度では新たに 2 つの連携協定を締結した。

また、既に連携を図っている取り組みについても、教職員と学生が連携を図りながら活動も活発となり、成果を上げている。

更なる取り組みとして、令和 4 年（2022 年）12 月には大学の研究資産の活用や本学教員・学生と地域や企業との交流や連携を強化するために、社会連携拠点としてサテライトオフィス、コワーキング機能を備えた「ツナグ」を新潟中央キャンパス内に設置した。

（連携協定の締結）

①（株）フジドリームエアラインズ

2022 年（令和 4 年）7 月に「観光等による地域活性化」、「地域経済の発展にかかわる人材育成」を柱に、特に新潟と神戸の地域活性へ向けた企画提案や情報発信を行い、新たな価値創造の実現を目指すために、（株）フジドリームエアラインズと包括連携に関する協定を締結した。

②新潟市

2022 年（令和 4 年）9 月に新潟市における SDGs の達成に向けた市民意識の向上や行動変容の促進を目的とした、連携協定を締結した。

(主な連携活動)

①新潟市との連携事業として、食品ロスの取り組みとして「フレッシュフードシェアリング」を2022年(令和4年)12月、2023年(令和5年)3月の2回にわたり実施した。

「フレッシュフードシェアリング」では、小売店や農家、家庭菜園で余っている野菜などの寄付を本学で受け付け、これを新潟市内のこども食堂へ提供をした。

②新潟伊勢丹・NST 新潟総合テレビ

今年度はSDGsの推進をテーマに本学学生が新潟伊勢丹、NST 総合テレビの社員を対象としたセミナーを開催した。また、新潟伊勢丹の売り場で販売商品とSDGsとの関連をPOP等で周知を図り、利用客に理解を深めてもらう取り組みを行う。加えて、規格外の野菜などを使ったカレーを作り、新潟市万代でキッチンカーを利用して販売をした。

③大光銀行・そら野テラス

「作る・食べる・つながるプロジェクト」として、TFTランチメニュー、季節の果物を使ったスイーツの考案に取り組んだ。

④にしかん地域循環共生圏協議会

本学の学生が中心となり、地域住民への町作りの聞き取り調査や学生団体のSDGs推進団体 Rainbow World Project (RWP) が、同協議会の活動の一環として、田ノ浦海水浴場の海岸清掃を年4回の実施と同海水浴場で開催される「田ノ浦うみまつり」で、SDGsの紹介や環境に配慮したかき氷の販売、浜辺のごみやペットボトルを使った風鈴作りの体験企画などを実施した。

11. 管理・運営

(1) 大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長の他、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、入試委員長、事務局長、総務課長、学務課長で構成されており、令和4年度も教育、研究を含め大学の重要事項を審議する目的で毎月1回開催され、学長のリーダーシップのもと丁寧な運営が行われた。

(2) SD 活動（教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るための取り組み）

教職員の資質向上への取組を積極的に行っている。年度初めの4月には、学部・学科の特色や学生募集計画、キャリア支援等、当該年度の状況や取組を確認した。また、9月には、本学、新潟青陵大学・同短期大学部、新潟薬科大学、新潟工業短期大学の5大学合同で「個人情報保護法」についての研修会を行った。

3 財務の概要

(1) 資金支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,366,000	1,368,070	△2,070
手数料収入	28,900	29,173	△273
寄付金収入	0	400	△400
補助金収入	235,200	238,504	△3,304
資産売却収入	0	750	△750
付随事業・収益事業収入	500	449	51
受取利息・配当金収入	80,000	83,961	△3,961
雑収入	20,000	39,258	△19,258
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	754,000	777,598	△23,598
その他の収入	12,000	22,714	△10,714
資金収入調整勘定	△780,000	△789,330	9,330
当年度資金収入合計	1,716,600	1,771,547	△54,947
前年度繰越支払資金	1,701,785	1,749,539	
収入の部合計	3,418,385	3,521,086	△102,701

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出 (教・職員人件費・役員報酬)	753,000 (739,000)	748,339 (726,596)	4,661 (12,404)
(退職金支出)	(14,000)	(21,744)	(△7,744)
教育研究経費支出	567,000	542,674	24,326
管理経費支出	189,000	140,778	48,222
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	65,000	65,725	△725
設備関係支出	73,000	21,920	51,080
資産運用支出	0	170,914	△170,914
その他の支出	90,000	124,250	△34,250
予備費	15,000		15,000
資金支出調整勘定	△40,000	△63,475	23,475
当年度資金支出合計	1,712,000	1,751,126	△39,126
翌年度繰越支払資金	1,706,385	1,769,960	△63,575
支出の部合計	3,418,385	3,521,086	△102,701

(2) 事業活動収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:千円)

教育活動	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,366,000	1,368,070	△2,070
		手数料	28,900	29,173	△273
		寄付金	0	459	△459
		経常費等補助金	215,200	221,718	△6,518
		付随事業収入	500	449	51
		雑収入	20,000	39,258	△19,258
		教育活動収入計	1,630,600	1,659,126	△28,526
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	774,000	800,162	△26,162
		(退職給与引当金繰入額)	(35,000)	(73,567)	(△38,567)
		教育研究経費	787,000	758,142	28,858
		(減価償却額)	(220,000)	(215,409)	(4,591)
		管理経費	214,000	165,344	48,656
		(減価償却額)	(25,000)	(24,566)	(434)
		徴収不能額等	1,000	1,588	△588
		教育活動支出計	1,776,000	1,725,236	50,764
教育活動収支差額			△145,400	△66,110	△79,290
教育活動外収支	事業収入の活動部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	80,000	83,961	△3,961
		教育活動外収入計	80,000	83,961	△3,961
	事業支出の活動部	科目	予算	決算	差異
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			80,000	83,961	△3,961
経常収支差額			△65,400	17,852	△83,252
特別収支	事業収入の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入 (施設設備補助金)	21,000	29,119	△8,119
		(20,000)	(16,786)	(3,214)	
	特別収入計	21,000	29,119	△8,119	
	事業支出の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,000	8,684	△7,684
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計	1,000	8,684	△7,684		
特別収支差額			20,000	20,435	△435
予備費			15,000		15,000
基本金組入前当年度収支差額			△60,400	38,287	△98,687
基本金組入額合計			△113,000	△75,108	△37,892
当年度収支差額			△173,400	△36,821	△136,579
前年度繰越収支差額			△1,209,716	△1,400,954	191,238
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△1,383,116	△1,437,775	54,659
事業活動収入計			1,731,600	1,772,207	△40,607
事業活動支出計			1,792,000	1,733,920	58,080
事業活動収支差額比率(注1)			△3.5%	2.2%	△5.6%

(注1) 事業活動収支差額比率 = 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入 × 100

(3) 貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部			
科 目	令和4年度末	令和3年度末	増 減
固定資産	10,476,016	10,454,533	21,483
有形固定資産	6,011,863	6,162,749	△150,886
土地	2,152,438	2,152,438	0
建物	3,269,625	3,387,849	△118,225
その他の有形固定資産	589,800	622,461	△32,661
特定資産	4,241,847	4,141,100	100,747
第3号基本金引当特定資産	537,247	536,500	747
減価償却引当特定資産	3,704,600	3,604,600	100,000
その他の固定資産	222,306	150,684	71,622
流動資産	1,827,143	1,774,553	52,591
現金預金	1,769,960	1,749,539	20,421
その他の流動資産	57,184	25,014	32,170
資産の部合計	12,303,160	12,229,086	74,074
負債の部			
科 目	令和4年度末	令和3年度末	増 減
固定負債	424,849	427,675	△2,826
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	424,849	427,675	△2,826
流動負債	935,883	897,269	38,614
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	935,883	897,269	38,614
負債の部合計	1,360,732	1,324,944	35,787
純資産の部			
科 目	令和4年度末	令和3年度末	増 減
基本金	12,380,203	12,305,095	75,108
第1号基本金	11,715,956	11,641,595	74,361
第3号基本金	537,247	536,500	747
第4号基本金	127,000	127,000	0
繰越収支差額	△1,437,775	△1,400,954	△36,821
翌年度繰越収支差額	△1,437,775	△1,400,954	△36,821
純資産の部合計	10,942,428	10,904,141	38,287
負債及び純資産の部合計	12,303,160	12,229,086	74,074

(4) 主な財務比較比率

①貸借対照表関係比率

(全国平均：令和4年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く)

比 率		計 算 式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均
1	固定資産	固定資産	89.7	88.3	87.4	85.5	85.1	85.9
	構成比率	総資産						
2	有形固定資産	有形固定資産	52.2	51.7	51.3	50.4	48.9	58.3
	構成比率	総資産						
3	特定資産	特定資産	36.9	36.0	34.9	33.9	34.5	22.9
	構成比率	総資産						
4	流動資産	流動資産	10.3	11.7	12.6	14.5	14.9	14.1
	構成比率	総資産						
5	固定負債	固定負債	2.0	2.6	3.3	3.5	3.5	6.6
	構成比率	総負債＋純資産						
6	流動負債	流動負債	6.5	6.9	7.2	7.3	7.6	5.4
	構成比率	総負債＋純資産						
7	内部留保	運用資産－総負債	38.5	38.0	36.8	37.3	37.8	27.5
	資産比率	総資産						
8	純資産	純資産	91.5	90.5	89.5	89.2	88.9	88.0
	構成比率	総負債＋純資産						
9	繰越収支差額	繰越収支差額	△ 7.7	△ 8.7	△ 9.8	△ 11.5	△ 11.7	△ 15.2
	構成比率	総負債＋純資産						
10	固定比率	固定資産	98.0	97.5	97.6	95.9	95.7	97.6
		純資産						
11	固定長期適合率	固定資産	95.9	94.8	94.1	92.3	92.2	90.8
		純資産＋固定負債						
12	流動比率	流動資産	159.6	170.1	175.6	197.8	195.2	262.9
		流動負債						
13	総負債比率	総負債	8.5	9.5	10.5	10.8	11.1	12.0
		総資産						
14	負債比率	総負債	9.2	10.4	11.7	12.2	12.4	13.6
		純資産						
15	前受金保有率	現金預金	173.9	196.0	203.7	234.7	227.6	373.5
		前受金						
16	退職給与引当	退職給与引当特定資産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.7
	特定資産保有率	退職給与引当金						
17	基本金比率	基本金	99.6	98.9	98.2	98.6	98.9	97.3
		基本金要組入額						
18	減価償却比率	減価償却累計額(図書除く)	57.5	58.6	58.8	60.6	62.6	54.3
		減価償却資産取得価額(図書除く)						
19	積立率	運用資産	96.8	95.2	93.1	91.8	90.0	78.4
		要積立額						

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券(固定及び流動)

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金等

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

②事業活動収支計算書関係比率

(全国平均：令和4年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く)

比 率		計 算 式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均
1	人件費比率	人件費	49.7	49.4	45.6	45.1	45.9	51.3
		経常収入						
2	人件費依存率	人件費	59.6	58.8	58.1	58.8	58.5	69.7
		学生生徒等納付金						
3	教育研究 経費比率	教育研究経費	40.1	45.4	50.7	48.2	43.5	34.3
		経常収入						
4	管理経費比率	管理経費	11.0	11.7	10.7	12.6	9.5	8.3
		経常収入						
5	借入金等 利息比率	借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		経常収入						
6	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△ 2.4	△ 6.3	△ 5.9	△ 5.6	2.2	6.4
		事業活動収入						
7	基本金組入後 収支比率	事業活動支出	104.6	108.2	108.4	111.4	102.2	104.1
		事業活動収入－基本金組入額						
8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	83.3	83.9	78.5	76.7	78.5	73.6
		経常収入						
9	寄付金比率	寄付金	0.1	0.4	0.5	0.1	0.7	2.2
		事業活動収入						
10	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	1.6
		経常収入						
11	補助金比率	補助金	7.2	5.9	13.7	14.9	13.5	14.3
		事業活動収入						
12	経常補助金比率	経常費等補助金	7.2	5.9	13.2	14.3	12.7	14.1
		経常収入						
13	基本金組入率	基本金組入額	2.1	1.8	2.4	5.2	4.2	10.1
		事業活動収入						
14	減価償却額比率	減価償却額	14.8	13.1	12.7	13.0	13.9	11.8
		経常支出						
15	経常収支 差額比率	経常収支差額	△ 0.9	△ 6.5	△ 7.0	△ 6.0	1.0	5.9
		経常収入						
16	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額	△ 6.3	△ 12.8	△ 12.4	△ 11.3	△ 4.0	4.2
		教育活動収入計						

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

③活動区分資金収支計算書

(全国平均：令和4年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く)

比 率		計 算 式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均
1	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	9.8	4.0	5.5	7.9	13.9	15.6
		教育活動資金収入計						